

相談・紛争解決の仕組みに関する他県条例について

1. 相談体制に関する規定

(1) 規定の有無

相談体制に関する規定を設けているのは22県中19県。

(2) 具体的体制に係る規定について

相談員の配置等、具体的な体制を規定しているのは22県中17県。

○相談体制の内容：具体的規定あり（相談員等の配置） 17県

北海道、山形県、埼玉県、千葉県、富山県、山梨県、京都府、大阪府、奈良県、徳島県、
愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

○相談体制の内容：その他 3県

茨城県－相談業務を委託できる旨の規定あり

栃木県－相談体制の充実その他必要な施策を講ずる旨の規定あり

愛知県－窓口を設置する等の必要な体制整備を図る旨の規定あり

○相談体制の内容：具体的規定なし 2県

岩手県、岐阜県

(3) 相談体制に関する具体例

① 広域（都道府県）における専門相談員の配置

（特定相談及び広域専門相談員） ※埼玉県

第十七条 県は、障害を理由とする差別に関する相談（以下「特定相談」という。）に応じるものとする。

2 県は特定相談に関し、次に掲げる業務を行うものとする。

一 特定相談に応じ、必要な助言及び情報提供を行うこと。

二 特定相談に応じ、関係者間の必要な調整を行うこと。

三 関係行政機関への通告、通報その他の通知を行うこと。

3 県は、前項各号に掲げる業務について、専門的知識及び技能を有する者に、これを行わせることができる。

4 前項の業務を行う者は、広域専門相談員と称する。

② 広域における専門相談員と身体障害者相談員等との協力・連携

(特定相談) ※ 熊本県

第17条 何人も、障がい理由とする差別があったときは、県に対して、当該障がい理由とする差別に係る事案（以下「対象事案」という。）についての相談（以下「特定相談」という。）をすることができる。

2 県は、特定相談があったときは、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 特定相談に応じ、必要な助言及び情報提供を行うこと。

(2) 対象事案の関係者（以下「関係当事者」という。）間の調整を行うこと。

(3) 関係行政機関への通告、通報その他の通知を行うこと。

(専門相談員) ※ 熊本県

第18条 知事は、前条第二項各号に掲げる業務その他障がい理由とする差別を解消するための取組を適正かつ確実に行わせるため、障がい理由とする差別の解消及び障がいのある人の権利擁護に関し優れた識見を有すると認められる者を専門相談員として任命することができる。

2 専門相談員は、中立かつ公正な立場で、誠実にその業務を行わなければならない。

3 専門相談員は、正当な理由なく、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

4 第1項の規定にかかわらず、県は、障がい理由とする差別の解消及び障がいのある人の権利擁護に関し優れた識見を有すると認められる者に、前条第2項各号に掲げる業務その他障がい理由とする差別を解消するための取組の全部又は一部を委託することができる。

5 第2項及び第3項の規定は、前項の規定による委託を受けた者について準用する。

(連携及び協力) ※熊本県

第19条 専門相談員及び前条第四項の規定による委託を受けた者は、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第12条の3第3項に規定する身体障害者相談員、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第15条の2第3項に規定する知的障害者相談員その他専門知識をもって障がいのある人からの相談を受ける者と連携し、及び協力し、業務を遂行するものとする。

(4) 相談の対象範囲

相談体制において受け付ける対象範囲は各県によって大きく異なっているが、何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」を対象としているのが22県中5県で最も多い。

(参考) 相談体制の対象範囲

相談体制での受付対象

- ① 何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」
5県 茨城県、千葉県、富山県、奈良県、長崎県
- ② 何人による「不当な差別的取扱い」、県及び事業者による「合理的配慮の不提供」
1県 宮崎県
- ③ 何人による「不当な差別的取扱い」、名宛人の無い「合理的配慮の不提供」
2県 大分県、鹿児島県
- ④ 全ての県民による「不当な差別的取扱い」、名宛人規定の無い「合理的配慮の不提供」
2県 徳島県、愛媛県
- ⑤ 県及び事業者による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」
1県 山梨県
- ⑥ 「障害を理由とする差別」（誰のどのような行為を指すか詳細の規定なし）
4県 山形県、栃木県、埼玉県、愛知県
- ⑦ その他 5県
北海道：「暮らしづらさ」（虐待・差別・暮らしづらさ）
京都府：県及び事業者の「不当な差別的取扱い」、事業主による雇用に関する不当な

さべつてきとりあつか けん ごうりてきはいりよ ふていきよう ふくごうてきさべつとう かん
差別的取扱い、県による「合理的配慮の不提供」、複合的差別等に関する
こと、しょうがいしゃ ふかい ねん お げんどう ぎやくたい
被害者に不快の念を起こさせる言動、虐待
おおさかふ しちょうそん う そうだんじあん かいけつしえん しょうがいしゃとう いっぱんてき そうだん
大阪府※：市町村が受けた「相談事案」への解決支援、障害者等からの一般的な「相談」
へのたいおう およ そうだんじあん かいけつ
への対応、及び「相談事案」の解決
くまもとけん なんびと ふとう さべつてきとりあつか ぎやくたい なあてにんきてい ごうりてきはいりよ
熊本県：何人による「不当な差別的取扱い」「虐待」、名宛人規定のない「合理的配慮
のふていきよう
の不提供」
おきなわけん しちょうそん しえんとう
沖縄県：市町村への支援等

⑧ 規定なし

けん いわてけん きふけん
2 県 岩手県、岐阜県

(5) 対象範囲の具体例

ていぎ ※ おおさかふ
(定義) ※ 大阪府

だいにじょう ちゅうりやく つぎ かくごう かか ようご い ぎ とうがいかくごう さだ
第二条2（中 略）次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

いち そうだんじあん ほうだいはちじょう きてい じこう かか しょうがいしゃおよ かぞく た
一 相談事案 法第八条に規定する事項に係る障害者及びその家族その他の
しえんしゃ い か しょうがいしゃとう なら じぎょうしゃ そうだん じあん
支援者（以下「障害者等」という。）並びに事業者からの相談の事案をいう。

に そうだんきかん そうだんじあん たいおう しちょうそん きかん しちょうそん とうがいそうだんじあん
二 相談機関 相談事案に対応する市町村の機関（市町村からの当該相談事案
たいおう いたく きかん ふく
の対応を委託されている機関を含む）をいう。

こういきしえんそうだんいん ※ おおさかふ
(広域支援相談員) ※ 大阪府

だいなじょう ふ こういきしえんそうだんいん お
第七条 府に広域支援相談員を置く。

こういきしえんそうだんいん しょうがい りゆう さべつ かいしょう かん ちしきけいけん ゆう
2 広域支援相談員は、障害を理由とする差別の解消に関する知識経験を有す
もの ち じ にんめい
る者のうちから、知事が任命する。

こういきしえんそうだんいん つぎ かか しょくむ おこな
3 広域支援相談員は、次に掲げる職務を行うものとする。

いち そうだんきかん そうだんじあん かいけつ しえん ひつよう じょげん ちょうさおよ
一 相談機関における相談事案の解決を支援するため、必要な助言、調査及び
そうだんじあん かん かんけいしゃかん ちょうせい おこな
相談事案に関する関係者間の調整を行うこと。

に しょうがいしゃとうおよ じぎょうしゃ そうだん おう そうだんきかん れんけい ひつよう じょげん
二 障害者等及び事業者からの相談に応じ、相談機関と連携して、必要な助言、
ちょうさおよ そうだんじあん かん かんけいしゃかん ちょうせい おこな
調査及び相談事案に関する関係者間の調整を行うこと。

さん そうだんきかんそうご れんけい そくしん はか なら そうだんじあん かか じょうほう しゅうしゅうおよ
三 相談機関相互の連携の促進を図り、並びに相談事案に係る情報の収集及

ぶんせき おこな
び分析を行 うこと。

4 こういきし えんそうだんいん ちゅうりつ こうせい ぜんこうかくごう かか しょくむ おこな
広域支援相談員は、中立かつ公正に、前項各号に掲げる職務を行 わなければ
ならない。

ふんそうかいけつ かん きてい 2. 紛争解決に関する規定

だいさんしやき かん かん きてい う む (1) 第三者機関に関する規定の有無

けんげんこうし かか だいさんしやき かんかんれん きてい もう けんちゅう けん
権限行使に関わる第三者機関関連の規定を設けているのは 22 県 中 16 県。

けんげんこうし かか だいさんしやき かんかんれん きてい
権限行使に関わる第三者機関関連の規定

ぐたいてき きてい あ ちようせい いんかいとう せつち ふけん
○具体的規定有り（調整委員会等の設置） 16 府県

ほつかいどう とちぎけん ちばけん とやまけん あいちけん きょうとふ おおさかふ ならけん とくしまけん
北海道、栃木県、千葉県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、奈良県、徳島県、
えひめけん ながさきけん くまもとけん おおいたけん みやざきけん かごしまけん おきなわけん
愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

ぐたいてき きてい けん
○具体的規定なし 6 県

いわてけん やまがたけん いばらきけん さいたまけん やまなしけん ぎふけん
岩手県、山形県、茨城県、埼玉県、山梨県、岐阜県

いじょうごうけい けん
以上合計 22 県

ぐたいれい (2) 具体例

じょげん また しどう もと とう あいちけん
(助言、あっせん又は指導の求め等) ※愛知県

だいじゅうさんじょう だいきゅうじょうだいいつこう きてい いはん ふとう さべつてきとりあつか う
第十三条 第九条第一項の規定に違反する不当な差別的取扱いを受けたと
みと しょうがいしやおよ かぞく た かんけいしや ち じ たい とうがいふとう さべつてき
認める障害者及びその家族その他の関係者は、知事に対し、当該不当な差別的
とりあつか がいとう じあん かいけつ ひつよう じょげん また しどう おこな
取扱いに該当する事案の解決のために必要な助言、あっせん又は指導を行 うよ
うもと とうがいもと とうがいしょうがいしや い はん
う求めることができる。ただし、当該求めをすることが当該障害者の意に反する
ことが明らかであると認められる場合は、この限りでない。

ち じ ぜんこう もと ばあい ひつよう みと あいちけん
2 知事は、前項の求めがあった場合において必要があると認めるときは、愛知県
しょうがいしやさべつてきしょうちようせい いんかい いけん き
障害者差別解消調整委員会の意見を聴くものとする。

こう こうりやく
(3 項から 5 項 略)

あいちけんしょうがいしやさべつてきしょうちようせい いんかい あいちけん
(愛知県障害者差別解消調整委員会) ※愛知県

だいじゅうよんじょう ぜんじょうだいにこう きてい けんげん ぞく じこう おこな
第十四条 前条第二項の規定によりその権限に属させられた事項を行わせる
ため、愛知県障害者差別解消調整委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 いいんかい いいんじゅうごめいいない そしき
委員会は、委員十五名以内で組織する。

3 いいん がくしきけいけん もの しょうがいしゃ しょうがいしゃ じりつおよ しゃかいさんか かん
委員は、学識経験のある者、障害者、障害者の自立及び社会参加に関する
じぎょう じゅうじ もの じぎょうしゃ だいひょう もの たち じ ひつよう みと もの
事業に従事する者、事業者を代表する者その他知事が必要と認める者のうちか
ら、ち じ にんめい
知事が任命する。

4 ぜんにこう さだ いいいんかい そしきおよ うんえい かん ひつよう じこう きそく
前二項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則
さだ
で定める。

(3) ふんそうかいけつ しゅだん かん きてい う む 紛争解決の手段に関する規定の有無

ふんそうかいけつ しゅだん かん ぐたいてき きてい もう けんちゅう けん
○紛争解決の手段に関する具体的な規定を設けているのは 22 県 中 18 県。

きてい もう とどうふけん
○規定を設けている都道府県のうち

じよげん かんこく きてい もう けん
「助言・あっせん・勧告」の規定を設けている 2 県

ちばけん おきなわけん
千葉県、沖縄県

じよげん かんこく こうひょう きてい もう ふけん
「助言・あっせん・勧告・公表」の規定を設けている 16 府県

ほつかいどう いばらきけん とちぎけん さいたまけん とやまけん あいちけん きょうとふ おおさかふ
北海道、茨城県、栃木県、埼玉県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、

ならけん とくしまけん えひめけん ながさきけん くまもとけん おおいたけん みやざきけん かごしまけん
奈良県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

きてい けん
○規定なし 4 県

いわてけん やまがたけん やまなしけん ぎふけん
岩手県、山形県、山梨県、岐阜県

(4) ふんそうかいけつ しゅだん かん きてい ぐたいれい 紛争解決の手段に関する規定の具体例

① じよげん かんこく きてい もう れい 助言・あっせん・勧告の規定を設けている例

じよげんまた もと おきなわけん
(助言又はあっせんの求め) ※ 沖縄県

だい じょう さべつとう う しょうがい ひと かぞく ほごしや こうけんにん た
第21条 差別等を受けた障害のある人、その家族、保護者、後見人その他の
かんけいしゃ ち じ たい じよげんまた もと とうがいもと
関係者は、知事に対し、助言又はあっせんを求めることができる。ただし、当該求
めをすることが当該障害のある人の意に反することが明らかであると認められ
る場合は、この限りでない。

じょげんまた おきなわけん
(助言又はあっせん) ※ 沖縄県

だい じょう ち じ ぜんじょう きてい もと ばあい おきなわけんしょうがい りゆう
第22条 知事は、前条の規定による求めがあった場合は、沖縄県障害を理由と
する差別等の解消に関する調整委員会に対して助言又はあっせんを行 うよう
もと
求めるものとする。

おきなわけんしょうがい りゆう さべつとう かいしょう かん ちょうせいいいんかい ぜんこう きてい
2 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、前項の規定
により知事から求めがあった場合は、助言若しくはあっせんの必要がないと認め
るとき、又は差別等の性質上助言若しくはあっせんをすることが適当でないと認め
るときを除き、助言又はあっせんを行 うものとする。

おきなわけんしょうがい りゆう さべつとう かいしょう かん ちょうせいいいんかい じょげんまた
3 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、助言又はあ
っせんのために必要があると認める場合は、差別等に係る関係者に対し、助言又は
あっせんを行 うために必要な限度において、必要な資料の提出又は説明を求め
ることができる。

おきなわけんしょうがい りゆう さべつとう かいしょう かん ちょうせいいいんかい さべつとう
4 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、差別等の
解消に必要なあっせん案を作成し、これを当該差別等に係る関係者に提示するこ
とができる。

かんこく
(勧告)

だい じょう おきなわけんしょうがい りゆう さべつとう かいしょう かん ちょうせいいいんかい ぜんじょう
第23条 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、前条
第4項に規定するあっせん案を提示した場合において、差別等をしたと認められ
る者が正当な理由がなく当該あっせん案を受諾しないときは、当該差別等をした
と認められる者が必要な措置をとるよう勧告することを知事に対して求めること
ができる。

ち じ ぜんこう きてい もと ばあい ひつよう みと
2 知事は、前項の規定による求めがあった場合において、必要があると認められ
るときは、差別等をしたと認められる者に対して、必要な措置をとるよう勧告す
ることができる。

② 助言・あっせん・勧告・公表の規定を設けている例

もと おおさかふ
(あっせんの求め) ※大阪府

だいきゅうじょう そうだんじあん かか しょうがいしゃとう ほうだいはちじょうだいいつこう きてい いはん とりあつか
第9条 相談事案に係る障害者等は、法第八条第一項の規定に違反する取扱
いを受けたと認める場合で、第七条第三項の規定により広域支援相談員が対応し
てもなおその解決が見込めないときは、知事に対し、紛争事案の解決のため、あ

っせんを^{もと}求めることができる。ただし、^{とうがい}当該^{もと}あっせんの^{とうがい}求めをすることが当該^{しょうがいしや}障害者の^い意に^{はん}反することが^{あき}明らかであると認められるときは、この^{かぎ}限りでない。

2 前項^{ぜんこう}の規定^{きてい}による^{もと}あっせんの^{しょうがい}求めは、^{りゆう}障害を理由とする^{さべつ}差別の^{かいしょう}解消が、^{ぎょう}行政^{せいちょう}の^{しょうぶん}処分により^{かいけつ}解決されるものであるときは、^{おこな}することができない。

(あっせん) ※^{おおさかふ}大阪府

第十条 知事^{ちじ}は、^{ぜんじょうだい}前条^{きてい}第一項の規定による^{もと}あっせんの^{おこな}求めがあったときは、^{ごうぎたい}合議体^{おこな}にあっせんを行^{おこな}わせるものとする。

2 合議体^{ごうぎたい}は、^{ぜんじょうだい}前条^{きてい}第一項の規定による^{もと}あっせんの^{とうがい}求めがあったときは、^{かか}当該^{ふんそうじこう}あっせんの^{ほうだいはちじょうだい}求めに係る^{きてい}紛争事案^{いはん}が^{とりあつか}法^{かか}第八条^{おこな}第一項の規定に^{てきとう}違反する^{みと}取扱いに係る^{のぞ}ものでないとき^{おこな}その他^{おこな}あっせんを行^{おこな}うことが^{おこな}適当でないとき^{おこな}を^{おこな}除き、あっせんを行^{おこな}うものとする。

3 合議体^{ごうぎからだ}は、あっせんを行^{おこな}うために^{みつよう}必要^{みと}があると認めるときは、^{ふんそうじあん}紛争事案^{かんけいしや}の^{たい}関係者^{おこな}に対し、あっせんを行^{おこな}うために^{みつよう}必要な^{げん}限度^どにおいて、^{みつよう}必要な^{しりよう}資料^{ていしゆつおよ}の^{せつめい}提出^{もと}及び^{おこな}説明^{おこな}を求めること^{おこな}その他の^{おこな}必要な^{おこな}調査^{おこな}を行^{おこな}うことができる。

4 合議体^{ごうぎからだ}は、^{ふんそうじあん}紛争事案^{かいけつ}の^{みつよう}解決^{あん}のため^{さくせい}必要^{ふんそうじあん}な^{おこな}あっせん案^{おこな}を作成し、これを^{ふんそうじあん}紛争事案^{とうじしや}の^{ていじ}当事者^{おこな}に^{おこな}提示^{おこな}することができる。

5 あっせんは、次の^{がいとう}いずれかに^{しゅうりよう}該当^{おこな}したときは、^{おこな}終了^{おこな}する。

一 あっせんにより^{ふんそうじあん}紛争事案^{かいけつ}が^{おこな}解決^{おこな}したとき。

二 あっせんによつては^{ふんそうじあん}紛争事案^{かいけつ}の^{みこ}解決^{みと}の見込み^{おこな}がないとき。

6 合議体^{ごうぎからだ}は、^{だいにこう}第二項^{きてい}の規定により^{おこな}あっせんを行^{おこな}わないこととしたとき^{また}又は^{ぜんこう}前項^{また}の規定により^{おこな}あっせんを^{しゅうりよう}終了^{おこな}したときは、その^{むね}旨^{ちじ}を知事^{ほうこく}に^{おこな}報告^{おこな}するものとする。

(勧告) ※^{おおさかふ}大阪府

第十一条 協議会^{だいいちじょう}は、次の^{きょうぎかい}いずれかに^{つぎ}該当^{がいとう}する者^{もの}に対して、^{たい}当該^{とうがい}あっせんに^{かか}係る^{ふんそうじあん}紛争事案^{ほうち}を^{いぢる}放置^{こうえき}することが^{はん}著^{みと}しく^{ちじ}公益^{たい}に^{おこな}反する^{おこな}とき、^{おこな}知事^{おこな}に対し、^{ひつよう}必要^{そち}な^{こう}措置^{かんこく}を^{おこな}講ずべき^{おこな}ことを^{おこな}勧告^{おこな}するよう^{おこな}求めることができる。

一 前条^{いち}第二項^{ぜんじょうだいにこう}の規定により^{きてい}あっせんを行^{おこな}った^{おこな}場合^{おこな}において、^{せいとう}正当な^{りゆう}理由^{おこな}なく、^{おこな}あっせん案^{おこな}を受諾^{おこな}せず、^{また}又は^{おこな}受諾^{おこな}した^{おこな}あっせん案^{おこな}に^{おこな}従^{おこな}わない者^{おこな}。

に せいとう りゆう ぜんじょうだいさんこう ちょうさ こば さまた また き ひ ふんそうじあん
二 正当な理由なく、前条第三項の調査を拒み、妨げ、又は忌避した紛争事案の
かんけいしや
関係者

さん ぜんじょうだいさんこう ちょうさ たい きよぎ しりょう ていしゅつまた せつめい おこな ふんそうじあん
三 前条第三項の調査に対して虚偽の資料の提出又は説明を行った紛争事案
かんけいしや
の関係者

2 ぜんこう きてい かんこく もと ばあい ちじ ひつよう みと
前項の規定による勧告の求めがあった場合において、知事は、必要があると認
めるときは、当該勧告の求めに係る者に対して、必要な措置を講ずべきことを勧告
とうがいかんこく もと かか もの たい ひつよう そち こう かんこく
することができる。

こうひょう おおさかふ
(公表) ※大阪府

だいいちじゅうにじょう ちじ ぜんじょうだいにこう きてい かんこく う もの せいとう りゆう
第十二条 知事は、前条第二項の規定による勧告を受けた者が正当な理由なく
とうがいかんこく したが むね こうひょう
当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

2 ちじ ぜんこう きてい こうひょう どうがいこうひょう かか もの
知事は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該公表に係る者に
たい むね つうち ものまた だいにん しゅつせき もと しゃくめいおよ
対し、あらかじめ、その旨を通知し、その者又は代理人の出席を求め、釈明及び
しりょう ていしゅつ きかい あた いけん ちょうしゅ おこな
資料の提出の機会を与えるため、意見の聴取を行わなければならない。

3 ちじ だいいちこう きてい こうひょう きょうぎかい
知事は、第一項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ協議会
いけん き
の意見を聴かななければならない。

(5) ふんそうかいけつ たいしょうはんい ぶんるい 紛争解決の対象範囲の分類

おお どうふけん なんびと ふとう さべつてきとりあつか ごうりてきはいりよ ふていきょう
多くの道府県で、何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」に
ふんそうかいけつ たいしょう
ついて紛争解決の対象としている。

さんこう ふんそうかいけつ たいしょうはんい (参考)紛争解決の対象範囲

ふんそうかいけつ たいしょう
紛争解決の対象

① なんびと ふとう さべつてきとりあつか ごうりてきはいりよ ふていきょう
何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」

けん いばらきけん ちばけん とやまけん ならけん ながさきけん おおいた おきなわけん
7 県 茨城県、千葉県、富山県、奈良県、長崎県、大分県、沖縄県

② じぎょうしゃ ふとう さべつてきとりあつか ごうりてきはいりよ ふていきょう
事業者による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」

けん さいたまけん
1 県 埼玉県

③ なんびと ふとう さべつてきとりあつか
何人による「不当な差別的取扱い」のみ

けん くまもとけん みやざきけん かごしまけん
3 県 熊本県、宮崎県、鹿児島県

④ けんおよ じぎょうしゃ ふとう さべつてきとりあつか
県及び事業者による「不当な差別的取扱い」のみ

ふ きょうとふ
1 府 京都府

⑤ 事業者による「不当な差別的取扱い」のみ

3府県 栃木県、愛知県、大阪府

⑥ 県民による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」

1県 愛媛県

⑦ 県民による「不当な差別的取扱い」

1県 徳島県

⑧ その他

1県 北海道：「著しい暮らしづらさ」（虐待・差別・暮らしづらさ等）

⑨ 規定なし

4県 岩手県、山形県、山梨県、岐阜県

3. 「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」の対象範囲

(1) 対象範囲に関する検討事項

他県条例では、「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」を求め
る対象について、いわゆる上乗せ、横だしの規定がされている例があり、検討が
必要となる。

(2) 「不当な差別的取扱いの禁止」対象範囲の分類

多くの道府県で、「何人も」不当な差別的取扱いをしてはならないと規定してい
る。

(参考) 不等な差別的取扱いの禁止の対象

① 「何人も」について法的義務化 15県

岩手県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、富山県、岐阜県、奈良県、愛媛県、
長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

② 法と同様（行政機関及び民間事業者共に法的義務）5府県

【規定なし】山形県、大阪府 【法と同規定】山梨県、愛知県、京都府

③ 「都民（県民）」について法的義務化 2県

北海道、徳島県

(3) 「合理的配慮の提供」対象範囲の分類

法と同様、行政機関は法的義務、民間事業者は努力義務としている例が多いが、
「何人も」合理的配慮を提供しなければならないと規定している例もある。

(参考) 合理的配慮の提供の対象範囲

- ① 法と同内容（行政機関は法的義務、民間事業者は努力義務） 8府県

【規定なし】 3府県：山形県、岐阜県、大阪府

【法と同規定】 5府県：山梨県、埼玉県、愛知県、京都府、宮崎県

- ② 「何人も」に対して法的義務化 7県：

岩手県、茨城県、千葉県、富山県、奈良県、長崎県、沖縄県

- ③ 対象者の明記なし 5県：徳島県、愛媛県、熊本県、大分県、鹿児島県

- ④ 県民に対して法的義務化 1県：栃木県

- ⑤ 県民に対して努力義務化 1県：北海道

- ⑥ 民間事業者について法的義務化 なし